



唐口徹
Toru Karakuchi

ナショナル・レジリエンスの 新しさ

三 月一日付の朝日新聞を読んで、奇妙な違和感にとらわれた。それは一面トップで、東日本大震災の被災地の首長へのアンケート調査の結果を報じ、「国土強靱化、否定的3割」という見出しを踊らせている記事であった。その見出しを見て私は、では七割が肯定なのか、それは心強いと思ったのだが、はてさて、記事の見出しでは七割が肯定的なことを表現すべきではないかという違和感を抱いたのである。メディアがポリシーと編集方針を持つのは当然だが、客観性を売り物にする世論調査にあって、このような扱いはポリシーというより「偏向」と言

国土強靱化支持の 広がり立証した世論調査

その記事は、前文（記事全体のポイントを集約した、もっともアピール度の強い文章）で「国土強靱化については、3割が否定的だった。人手不足や資材高騰を加速させかねないと懸念している」と書いているが、本文を読むと、その懸念は宮城県内の町長の答えだけなのだ。それにしても、否定的と表現された三割の首長一三人のうち「どちらかと言えばマイナス」が二人を占め、はつきりマイナスと断定している回答は一人だけに過ぎない。せっかくの世論調査なのに、このように少数の否定性を強調する余り、調査の客観性を著しく損なっていることに気付かないのだろうか。もっとも二月号に書いたように、緊急経済対策をして「人からコンクリへ」と筋違いの大見出しを二度も張る新聞だから仕方ないのかも知れない。

しかし、それにしても私は同紙の調査結果によって、逆に政府・自民党の掲げる国土強靱化の考えが広く支持されていることを知ることができたのである。公共事業を批判すればコト足

らう。ハード重視のわが国のインフラ観とは大きく異なっている。もちろん、米国の場合、9・11を経験したことで、国際テロからの国家防衛という観点が影響していることも無視できない。

わが国のインフラのとらえ方も、このようなハードにソフトも含めた総合的な観点から再編成して位置づけすべきことを、両国の取り組みは教えているように思う。そうすれば、公共事業だけが「ヒト」に対立するもののように批判され、財政再建の元凶のように誤解されることもなくなるのではないか。高度経済社会と高度情報化時代の中では、公共事業もこれまでの社会資本という価値観だけでなく、流通、医療、農業・食料、警察・消防、情報との結びつきの中でその価値を問いかける必要がある。

第三の着目は、国土強靱化ではなく、ナショナル・レジリエンスという表現の採用である。かねてから強靱化という言葉の勇ましさや気になっていた。批判と誤解にさらされ四面楚歌の状況下で、それらをはね返そうとすれば、意思の強さも改めて強靱化という表現をしなければならなかったのだと思う。だが、朝日新聞の世論調査でも明らかのように、今は強靱化の考えが理解され、支持を広げている状況にある。

れりという短絡的風潮は後退しつつある。全国防災・減災を担う当局はもっと自信を持って、強くしなやかな国づくりにまい進してほしいものである。

その意味で、内閣官房が三月五日に初会合を開いたナショナル・レジリエンス懇談会（座長・藤井聡京大大学院工学研究科教授）の動きに注目したい。各界の有識者一四人で構成するこの会議で着目したことが三つある。その一つは、スピードである。当日明らかにされた「検討スケジュール案」によると、懇談会は五回予定され、三回目の四月上旬には「ナショナル・レジリエンスに向けた考え」が提示され、五月上旬には「当面の対応」がまとまるという早さだ。四月上旬の「考え」により、国土交通省の社会資本整備重点計画や資源エネルギー庁のエネルギー基本計画を見直し、「当面の対応」により、平成二十六年予算概算要求に反映させるというから手回しがいい。

この種の「懇談会」（特に内閣府所管）はとかく議論先行となりがちだが、きちんとした議論をするだけでなく、計画の見直しや予算への反映をしっかりと射程に入れており、しかもスピード感を持って対処している点が優れている。

そしてもっと広い観点から、新しい時代に合致した公共事業の役割が求められている。だからこそ、強靱化の本来の語源である「レジリエンス」に立ち返り、もっと広い衆知を集め、国土の防災・減災への展開を再構築すべきである。その意味でナショナル・レジリエンスという名称は賢明であるし、レジリエンスとは何かという根本的な議論から始めているのは実に好ましい。それによると、「粘り強さ」と「しなやかさ」が合成されたのがレジリエンスで、その国家（国土）版がナショナル・レジリエンスだという。何か禅問答のような抽象論だが、ナショナル・レジリエンスとは、ミクロよりもマクロ、競争よりも協力、市場よりも統治を重視しているというが、それなら何となく分かりやすい。

三月五日の懇談会には、古屋圭司国土強靱化担当大臣が出席して、あいさつを述べたが、その言葉が新しい立ち位置を象徴している。「災害時の被害を最小限にし、致命傷を避けることで結果的に平時の強靱性を高め、さらに地域や企業も強靱化することで経済成長につながる。ムダな公共事業のバラマキやかつての全国総合開発計画とは次元が違う」。その次元の違いの提示を期待したい。

英米での重要インフラの 位置づけに学ぶ

両国に共通しているのは、インフラの範囲がハード、ソフトの両面にわたっていることであ

第二の着目は、レジリエンスへの取り組みがわが国だけの対応ではなく、英米における取り組みを踏まえたグローバルなものとして位置づけていることだ。三月五日に提示された資料によると、英国では二〇〇七年夏の大洪水被害を受けて、短期目標の「分野別レジリエンス計画」と中長期目標の「国家レジリエンス」を策定して取り組んでいる。ここでは、レジリエンスを向上すべき重要インフラを通信、警察・消防、エネルギー、金融、食料、政府機能、医療、交通・物流、上下水道・ダムとしている。

一方、米国でも二〇〇五年のハリケーン・カトリナへの被災が契機になり、国家インフラ防護計画と分野別計画が策定され、重要インフラとして農業・食糧、防衛施設、エネルギー、医療、国家モニタメント、金融、水道、化学産業、商業施設、重要製造業、ダム（治水）、警察・消防、原子力、情報技術、通信、交通・物流、政府機能があげられている。

